

保健センターと連携した保育ニーズ調査事業

待機児童解消に向け、認定こども園・小規模保育事業の整備にあたって、受診率の高い4か月健康診査の場を活用しアンケート調査を実施することで、保育ニーズを的確に把握する。

(1) 背景・課題

待機児童が近年少人数で推移している中、待機児童解消のためには、保育ニーズが発生するエリアに効果的に受け入れ枠を整備することが求められている。しかし、マンションの開発内容はある程度予測できるものの、保育ニーズが発生するエリアの予測が困難なことから、主に、待機児童が発生したエリアに後追いで施設整備を行ってきた。

本事業により、利用申込みが集中する時期・エリアを具体的に把握し、先んじて施設整備を行うことで待機児童解消を図っていく（なお、平成31年2月から3か月間、西及び北保健センターにおいて、試験的にアンケート調査を実施。調査結果については、令和2年4月に開園予定の小規模保育事業の事業者公募にあたって、公募エリアの検討の際に集計データを活用した。

(2) アンケート調査の概要

- 調査対象 …4か月健康診査対象児の保護者
- 調査場所 …各保健センター（8か所）
- 調査期間 …10か月間
- 件数（見込み） …6,000件（600件/月×10か月）

(3) 必要経費

委託料等 3,094千円